

事業の実施状況等について(受託者自己評価)

【生野区】 (受託者:コリアジャパンセンター・特定非営利活動法人関西国際交流団体協議会・特定非営利活動法人大阪NPOセンター)

1 取組実績の評価(1)

項目			ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	イ 支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
事業の実施状況	「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」	(1)「地域課題への取組」にかかる支援の実施状況	地域課題を様々な力を借り解決でき、自律的に運営できる「地活協」を目指す。 ・本年度、地活協の目指す姿を「共有力」「チーム力」「発表力」の向上を目指す、と目標を設定。 『地域課題への取組』また『つながりの拡充』として、共通して以下5点を「継続」と「個別対応」を基本に、担い手がやりがいをもってまちに関われる支援活動を目指す。 1.子育て支援を軸にした世代間交流 状況掌握・実施団体と地域の交流・地域での関連事業のサポート 2.伝統的地域催事を通した交流 花見大会・夏まつり・盆踊り・地藏盆・もちつき大会など 事業のブラッシュアップ 3.「いくの」の地域資源のさらなる利活用 まち歩き・ものづくり百景・持続可能な活動支援事業・在日コミュニティ・商店街・空き家 4.生野区をつなぐ強み活かしたイベントを開催 動画サイト作成、発信・合唱団プロジェクト・交流遊びの導入 5.「新たな交流」を生む！SNS講座 モチベーション重視の広報講座・ICTの利活用他 ・これらを「現場主義・対話主義」「区役所との密な連携」「活発な交流機会をどんどん作る」という事をポイントに活動を進めていく。「地域課題発掘・解決」と「つながり拡充」を切り離して考えていない。	地活協における「地域課題への取組」と「つながりの拡充」について、目指す姿として共通の大目標を掲げた。個々に評価する。 1.子育て支援を軸にした世代間交流 状況掌握・実施団体と地域の交流は順調に行い、その中から「つながりの拡充」の点で「プラットフォーム」づくり「場づくり」に向けての一步をふみ出せた。 2.伝統的地域催事を通した交流 事業のブラッシュアップまでは至らなかったが、新たな手法・企画の導入ができた。 3.「いくの」の地域資源のさらなる利活用 まち歩き・持続可能な活動支援事業・在日コミュニティ・商店街・空き家に関してはアプローチできた。 4.生野区をつなぐ強み活かしたイベントを開催 動画サイト作成、発信・合唱団プロジェクト・交流遊びの導入も実施できた。 5.「新たな交流」を生む！SNS講座 モチベーション重視の広報講座・ICTの利活用も実施できた。 ・当初の計画の取組はほぼ予定通り着手できたと考えている。それぞれの支援策は「初めての体験」として「地活協」の担い手にインパクトを与えたと思う。	「子育て支援」に関しては「既存」の取組が地域にたくさんあり、そこからの「反発」を受けた(なぜ自分たちを応援しないで、新たなことを始めるのか？と)。真摯に受け止め「つながり」づくりによる、互いの相乗効果を目指していることをしっかり伝えたい。その他の支援策は地域における「課題の発掘・共有」「地域資源の利用・循環」への一步になっていると思う。	生野区内19の「地域活動協議会」の事業は、多くはこれまでの「連合」他の活動の延長線上であり、その中には「地域課題」「ニーズ」とマッチしないものも見られる。それらを改善するために、地域の「将来像」を共有し、「地域活動協議会」として事業展開する事の意義(地域課題に応じた自律した事業展開・地域資源(ヒト・モノ・カネ)を循環させる)を訴えて、挑戦し効果を浸透させていく段階にある。今後も継続展開していきたい。ただし、多くの地域にとってはそのゴールは「法人化」ではなく、地域の自律の形は「19通り」とあると自覚しなければならない。
		(2)「つながりの拡充」にかかる支援の実施状況			『つながりの拡充』を目指し内外、多彩な取組を行えたと自負している。地域が相手である以上「劇的な変化」は望まれず、また望めないが、各支援策においては、かかわった方には確実にその意味と有効性を感じていただけていると思う。その輪をいかに広げるかが今後の課題。	「地域活動協議会」内の「担い手」の「高齢化」は深刻で「世代間継承」が最大の問題。そのためには「新たな担い手を発掘しつなげる」ことが急務だが、地域では「事業の継承」が主たる使命となっており、「新たな担い手」「外部からの参画」など「変化」を拒む。まずは新しいものも「共存すること」に慣れていく段階。成功事例を体験するしかない。地域情報を発信は「ICT」を使える世代と、そうでない世代、両方への異なる対応が必要。「ブロック」単位での協議会間の連携・協働は、10年後の生野区の状況を想うと、「担い手不足」と「外部からの参画へのアレルギー」を解決する「成功体験」の場となると考えている。
		(3)「組織運営」にかかる支援の実施状況	これまでの「継続」と、現場での「個別対応」を基本に、担い手がやりがいを持てるよう「新しい発想」での支援活動を目指す。 共同体の専門性と経験、つながりを活かし、各種講習会、専門家派遣、個別相談に対応する(会計・事業計画・会議・情報発信・個人情報保護等) 先進事例地域の見学・交流も随時提案できる。	左の「事業選定時における企画提案」後、区との協議の上、「議決機関・会計支援・補助金」に関しては区が担当していくことになった。実際には「広報活動」における支援が中心となった。	地域の広報活動の支援は活発に行え、新たな広報チームが誕生、新たな手法を導入するなど、効果を上げていると考える。「ICT」にだけ頼るのではなく「既存の広報媒体」のブラッシュアップも考えられるようになってきたという成果も出てきた。会計に関しての勉強会では「当事者」の本音を引き出すことに注力できた。	議決機関・会計事務の適正な運営・執行等の適正な執行に関しては、支援なしで自律運営できる地域と、そうでない地域の「格差」が広がっている。「区役所担当者」が行う役割分担だが、「まちセン」として「地域活動協議会」全体に関わるため情報共有していく。「広報」は相手により手段を変え、「担い手」と「モチベーション」を明確にして「双方向の交流」を目標に進める必要がある。
		(4)「区独自取組」にかかる支援の実施状況 (区が「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」において設定したものの)	・ブロック事務連絡会議の充実 「まちカフェ」の意義紹介・内容紹介→参加促し、刺激と新たなつながり 「動画サイト」で各地域の紹介→モチベーションUP、啓発会議進行でのファシリテート 「ブロック合同事業」「ブロック広報誌」における企画提案 ゲストの参加(NPO・企業・市民団体)	目標に対して、計画通りの支援策は一通り実施できた。結果、広域のブロックにおける課題も可能性も見えた。	行った支援策の「個々の目的」を地域に浸透させ、最大の効果を上げるにまでは至っていない。ブロックごとにカラーは異なるが、「交流の場」としての定着は大きい。継続し支援していくことが有効性をさらに増す要因となると考える。	地域を「4ブロック」に分け「事務連絡会議」「合同事業」「広報誌発行」にマネジメントしたことで、枠は完成。話し合い・情報共有の場をさらに充実させねばならない。「広域」で課題に取り組める意義や、協議会間の連携・協働のための「情報交換と刺激の場」として「負担を軽減する機会」とらえることが大切と考える。区独自の取り組みであるから、さらなる意欲を持ち取り組むことが重要。

2 取組実績の評価(2)

項目		ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	イ 支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
事業の実施体制等	(1)自由提案による地域支援の実施状況 (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)	・「子育て、親育ち」支援事業を本年度のメインに置く。行政・各種団体が届かない分野で、受託共同体の強みを生かし貢献。 ・本来の「自律運営」の姿を目指し、中間支援は「いずれなくなるもの」との認識で取り組み、地域でも伝える。	・本来の「自律運営」を目指しての中間支援の立ち位置をはっきり示して支援活動ができた。 ・「子育て、親育ち」のキーワードは具体的には見えにくかった。	「子育て、親育ち」のキーワードは、「子育て世代の支援」として実施した。しかし共同体としての強みは発揮するまでには至っていない。中間支援の今後を地域に伝えることで地域に「気づき」が生まれた。	・「子育て世代の支援」は今後も継続し、共同体の専門性をさらに発揮できる機会をもつ。 ・地域も「まちセン」も、「中間支援」がなくなった後のことをさらにイメージしていく。
	(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	業務責任者兼常勤アドバイザー1名・地域まちづくり支援員4名・外部アドバイザー2名 ・生野でのまちづくりの「プレーヤー」で、すでに地域との「つながり」を持ったメンバーで運営する。 ・それぞれが手に職をもち、その専門性も活かしながら「支援員」として活躍すること。	アドバイザー 3人(外部2名)、地域まちづくり支援員 4人 人員は充分と考える。外部アドバイザーは相談・アドバイスで現場に行くことはない。	現場の支援員がすでに全員「生野」に関わりあること、それぞれの「専門性」「個性」は上手く活かすこと、この2点に関しては有効に支援活動に活かせたと思う。	・地元の支援員であるメリットはたしかにあったが、今後は拡大しない。 ・まちセンが地域に溶け込むことを見本に、他の担い手もそうなることを目指す。
	(2-2)フォロー(バックアップ)体制等	現場では「KJC(コアジャパンセンター)」の生野の地元に精通したものが担当。ノウハウ・情報についてのバックアップを共同体(特定非営利活動法人関西国際交流団体協議会・特定非営利活動法人大阪NPOセンター)の2者が行う。	・現場アドバイザーと支援員、アドバイザーと共同体の連携は良くとれていた。 ・その他、問題・課題が生じた場合、共同体として対応した。	フォロー(バックアップ)体制は事業の目標に対して有効であったが、さらなる連携が期待できる。	支援員がアドバイザーを通じてではなく、直接共同体の専門性を活かせるようにつながり、スキルアップすることが望まれる。より早くと確かな手を打つことが出来るようにする。
	(3)区のマネジメントに対応した取組	「区役所との密な連携」を今年度の「姿勢」として挙げている。	・区の事業実施趣旨を理解し、そのマネジメントに適切に対応した取組(支援策)を実施できたと考えている。 ・区と認識共有を図るためにコミュニケーションをはかり進めることが出来た。	「中間支援」の名の通り、地域と行政の「中間」という意識で区との連携を模索した。概ね有効であったと思う。	・更なる情報共有と協働は、目標に向けて不可欠。 ・「受託事業者」としての「こだわり」を今後はさらに区にも伝えて提案していけるとよいと思う。

3 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)に関する評価

支援策(取組)名称	ア 支援策(取組)の内容	イ 支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
事業企画・運営に関する支援	地活協の事業運営において「新たな担い手参加」「企画のブラッシュアップ」「新規事業の導入」など、地域課題に応じた個別の助言・支援。共同体からの「民間補助金情報」など提供。	・個別の助言・支援はこまめに対応実施できた。 ・「民間補助金情報」などは依頼があれば出すことが出来た。	「新たな担い手参加」「企画のブラッシュアップ」「新規事業の導入」は最終目標。現時点では小さな成果に過ぎず、劇的な変化はないが「個別の対応」こそ最も有効である。	さらに「地域課題発掘」「将来像の共有」のために、「新たな担い手」の共存を地域に認めさせるために、これまでにない手法や団体をつなぎ「成功体験」を得てもらうことが目標。
生野区の未来を想う交流会「まちカフェ」開催	生野区で「まちづくりに関わりたい」「盛り上げたい」「色々な人とつながりたい」という人が自由に集う「交流サロン」をまちセン主催で月に1回開催。新たな担い手の地域との交流をめざし生野各地で継続開催する。	予定通り実施でき、内外に話題になったことで発掘も進み、新たなチームもできた。最終目標である「地域」も少しずつ注目するようになってきている。	地域活動の「新たな担い手」の発掘、入り口であり、地活協にとっても地域課題解決と、担い手確保の突破口になる。小さな企画の成功が、よい雰囲気醸成する。有効性は高い。	今回の受託者の「目玉企画」として、さらなる継続と、繰り返し地域に「趣旨の説明」をし、具体的な地活協との「成果・結果」を示すことが課題。
子どもの居場所づくり事業	地域の会館を利用して「子ども」に関連する事業を進める。共同体つながりからの講師派遣も含め、子育て支援事業につなげていく。	区とも連携して先行事例を示しながら進行。共同体の強みが活かされてる場面はまだないが、地域に広がりつつある。	「子育て世代支援」は区とともに本年度の重要課題として取り組んでいる。世代間交流、会館利活用の意義も含めている。大変有効な支援策である。	既存の地域での「子育て」に関する取り組みから「反発」を受けぬよう理解と、相互協力の形を築いていくことが課題。
SNS・動画等を利用した地域情報発信支援	生野区まちづくりセンター「Facebookページ」「ブログ」(既存)を大幅リニューアル。支援員個人が顔出し・名前出して発信することで拡散。各「地活協」の情報発信を紹介・シェアして補佐し、さらなる拡散を行う。	最も得意とする分野であると思う。ファン数も当初から倍増し同様のページでは大阪市内1のページになる。	地域からも「今まで知らなかった、他地域情報が知れるようになった」や「まちセンが身近に」「生野区が身近になった」との感想をいただいている。狙い通りの効果と考える。	地域の情報発信の「一番の見本」は「まちセン」である。地域の情報をさらに拡散するとともに、交流することの「モチベーション」を伝える
ニュースレター「生野区まちづくり便り」発行	各「地活協」の活動でお会いした皆さんと希望される方に「生野区まちづくり便り」を毎月発行し、郵送で「手書きメッセージ」を添えお送りしている。まちセンの「地活協支援」の情報や、「まちセン」のまちづくりに関する「思い」を伝え、新たな地域活動の担い手育成を促す	地域の方と「顔の見える関係」でまちづくりを進めたい。支援のすべてのスタートは「まちセンメンバー」を受入れてもらうところから。業務引き継ぎしたうえでの初年度のこだわりです。	手書きのメッセージと、わざわざ郵送で毎月送るという手間が、よい感じで相手に信頼と身近さで伝わっていている。今後も継続したい。まちセンブログでも共有している。	内容の充実(飽きられないように・必要な情報を提供)と、部数(送り先の)増加、を目指している。

4 取組効果の評価(アウトカムに対する評価) [上記3の内容も含めて]

項目		ア 取組効果に対する評価	イ 問題点の要因分析	ウ 今後の改善策等
目標等の達成状況	(1) アンケート調査 ・地域が自律的に運営されていると感じている割合 50%以上 ・課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている割合 60%以上 ・地域にさまざまな活動主体が参画し一体となって運営されていると感じている割合 60%以上	アンケート結果に対する自己評価 ・「自律的に運営されている」(問4 目標50%以上) → 47% (目標達成せず) ・「課題に応じて支援を受けている」(問1 目標60%以上) → 73% (目標達成) ・「様々な主体が一体となって運営されている」(問3 目標60%以上) → 51% (目標達成せず) 以上	目標未達成の「自律的に運営されている」「一体となって運営されている」は ・「わからない」と答えた人がそれぞれ「22%」「12%」あった。 ・「思わない」と答えた人はそれぞれ「30%」「36%」 ・「わからない」と答えた方は「質問の意味がわからない」「地活協がそもそもわからない」と考えられる。「思わない」と答えた方と合わせると約半数が「自律的な運営」「様々な主体が参画する運営」の姿を知らないという事。 「地活協」が浸透していないことがよくわかり、「まちセン」も「地域」も大いに反省する点であると考える。	アンケートはできうる限り「ランダム」に取った。(190枚配布・有効回収119枚・回収率62%)。「思わない」よりも「わからない」と答えた方の地域を先にアプローチしたい(該当地活協の方にも「わからない」人がいることを伝える)。→「まちセンのメニュー(仮)作成(あえて紙媒体)で繰り返し広報。
	(2-1) 「地域課題への取組」の達成状況	「地域課題への取組」に関しては、次の点で目標未達成(達成していない地域あり) ・「地域課題の共有化」「その課題やニーズに対する活動が出来ている」 「法人格の取得」(ステージ1) ・「地域資源」「中間支援組織」の活用(ステージ2)	目標達成していない原因(ステージ2は1をクリアしないとクリアはない) ・これまでの「連合」他の活動が中心で「地活協」の仕組みを理解している人が役員の少数しかいないため「共有」にはならない。 ・「事業の継承」が主となり「ニーズに対応」できていない。 ・「法人化」することを目標とできない(現状で回っている、変化を好まない)。	「地活協」の理解者が少数の場合は、他の人にも役割を分担してもらうことを、「事業の継承」しか見えない場合は「新しい成功体験」を提供している。ともに変化を好まないという事なので、急激な変化ではなく、気が付くと変わってきているという、時間をかけて方向性を語りあう方法をとる。「法人化」を目標にできない地域は「それでも良い(自律運営できるならば)」ことを伝えている。
	(2-2) 「つながりの拡充」の達成状況	「つながりの拡充」に関しては、次の点で目標未達成(達成していない地域あり) ・「新たな活動主体との交流の場がある」「公共人材の活用の理解」(ステージ1) ・「内部でのノウハウの世代間の継承」(ステージ2)	目標達成していない原因 ・外部から入ってくることを毛嫌いしている(町会に入っていない人にはかかわらない、外から来た人がやるなら自分でやるという考え) ・世代の下の方がついてこない(組織内部で年功序列・上意下達の伝統)	これまでの「伝統的物事の決め方」「会議の方法」は、これまで通り「町会」「連合」で行っていけば良いことを伝えたくて、「地活協」は「違う顔」であり、垣根が低いこと(誰でも入れる)、すべて公開であること、民主的に決議すること(声が大きいものが勝つのではない)ことを粘り強く伝える。「会議の仕方」を革命することを目指す。
	(2-3) 「組織運営」の達成状況	「組織運営」に関しては、次の点で目標未達成(達成していない地域あり) ・「監事による監査」(ステージ1) ・「議決内容の広報誌などへの公開」「財産台帳」「広報のひろがり」(ステージ2) など	目標達成していない原因 ・監事の監査は「業務監査」まで至っていない。 ・財産台帳はそれほど言われていなかったので意識にない。広報誌、広報の広がりや広報担当者のモチベーションが低い、技術がない(何故発信するのかわからない、できない)。	「監査」は次回総会時に向け「監査マニュアル」を作成し「役割」を再度徹底する。「財産台帳」は区からの働き掛けもあり今年度末には随時完成へ。広報に関しては技術は教えることができる。モチベーションや広報の意味は「個別」に情報発信することを体験してもらい、その感覚を理解してもらうように寄り添う。
	(2-4) 「区独自取組」の達成状況	「区独自取組」については ・全項目、全地域達成している。	目標達成の理由 ・区が主導してまちセンも協力し「ブロック会議」「合同事業」「広報誌」という目に見える形で結実している。	やられている感覚が抜けない。1. 自発的に「ブロック」で「広域」の話題と「地域の情報交換」をできるようにする。2. 「参加者」→「主体者」への変化。3. 地域にかえりノウハウを活かせるようにする。そのために「ブロック会議」の充実(議事録をとる→テーマを自分たちで決める→自主的に運営)を目指して提案。「会議革命」を行う。
	(3) その他の効果のあった内容	個別の目標設定はないが ・「まちセン」をさらけ出すこと ・地域の「担い手不足解消」のため、「まちセン」があえて「外を向いて」つながりを広め、そこから生まれた企画・成功例を「身近な例」として発信し続けること 等順調に進んでおり、地域に届けば化学反応を起こす期待が持てる。	・まちセンの活動を発信し続ける(現在はSNSと「ニュースレター」中心) ・「まちカフェ」でのチーム結成と、支援者の拡大。少しずつではあるが「地域とのつながり」が見られるようになった。	「まちセン」が何ができるのかを、さらにわかりやすく発信する必要性あり →「まちセンのメニュー(仮)作成(あえて紙媒体)。チームの支援と地域へのつなぎ。新たな「小さなチーム」を生み出し、成功体験をまちが積んでいくことで雰囲気を変えていく。

5 総合評価

総合評価	(1) 地域課題等の把握・分析・整理	業務委託開始より10か月が経過。「地域特性」と「ひとの性格の違い」などにより、ますます地域格差(進捗状況の格差)は広がっている。一方で現場での個別の対応は「複雑化」し「現在、どの位置にいるのか」を見失う場合が支援員に見られる。地域課題の把握・分析・整理は下記の方法で「迷わない」ようにする。それぞれの地域で「課題」も異なるが、地域をまたがる同じ課題、これから課題になるであろう話題など敏感に判断し、シンプルに伝えながら、地域のモチベーションを上げていく。
	(2) 目標(支援策)の明確化とそこに向けた戦略・シナリオの策定	19の地域の「地域課題」の把握・分析・整理のため、共同体のノウハウ(東成区等で実施)の『地域のカルテ』の作成・内容検討・共有を導入する。まずは「まちセン」が独自でこれまでの各地域とのかかわりから作成。区との連携を経て修正の後、最後は「地域の方」と一緒に「修正」「公開」「共有」を目指す。29年度1年間かけての作業とする。「地域課題」を明確にし、その解決のための方法、進捗状況、担当者、達成日時を明記することを目指す。中間支援がなくなるまでに全地域「地域課題」と「進むべき方向性」を明確化したい。 区独自の取組である「ブロック会議」は可能性を感じる。地域の人口は減少する一方、社会課題は増え小学校単位だけでは対応・解決に至らないことも多い。「ブロック」では、「地活協」の仕組みの上で集まって「地活協」の枠を超えて合同事業・広報誌作成などをするため、それぞれの地域の行事内容に左右されない自由な『広域』の発想で行うことが出来れば、それが成功体験となり、各「地活協」に帰った時、そのことを参考に「よりより時間を過ごす会議」などで反映することができるのではないかと考えている。それに向かうための「会議革命」を行う。
	(3) 区のマネジメントに合った取組	「子育て世代支援」「子どもの居場所づくり」「空き家対策」など、区が進める施策において、声をかけていただければ「まちセン」が委託業務上、関係できるものは、これまでもすべてかかわってきたと自負している。「区の担当者」とのコミュニケーションは良好で、「まちセン」の考え・意見も言わせていただくこともあり、率直な指摘に気づかされ、寛大な見守りで自由に活動させていただいている。現時点での上記「目標」を次年度に向けて区担当者とともに検討し、ブラッシュアップしてマネジメントしていただき、実行していきたい。
総合評価	総合評価(全体)	受託、業務開始から10か月。やっと「まちセンのやること」について地域が興味を持ち始めた。4月当初に説明したことを改めて聞かれる。繰り返している取り組みに関して意味を質問される。それは繰り返し発信していても、地域には「伝わっていない」ということである。真摯に反省しつつチャンスととらえて「伝えて」行きたい。「伝わる」ことは「行動」につながる。「行動」がおこらないのは「伝わっていない」=「伝えていない」と同じと考える。引き続き、地域に信頼を得るため、本来の「自律運営」のために「中間支援組織」はいずれなくなる、という事ははっきり地域で公言している。いくつかの地域では「まちセン」の支援・つないだ「他団体」との協働での「成功体験」を積んでいただけた。区内の「新たな担い手」候補は「まちカフェ」等を通じて続々と発掘されている。小さな成功体験や企画の成功が、「担い手不足」と「事業継続の負担感」を持ちつつも「新たな担い手」を「外部から受入れる」ことへの拒否反応する地域の雰囲気・矛盾を変えていくと確信し、仕事を続けていく。「支援員」の質の向上とモチベーションの維持も今後課題となる。